

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木一成

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	58,995	63,962	79,142
経常利益	(百万円)	2,177	3,149	2,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,771	2,199	2,184
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	587	3,576	2,365
純資産額	(百万円)	17,664	22,436	19,441
総資産額	(百万円)	65,672	72,052	69,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	154.19	191.42	190.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.7	30.9	27.7

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	44.33	13.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国の政策運営や欧州の政治情勢への懸念および東アジアの地政学的リスクなどにより世界経済の不確実性が高まるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、こうした経済情勢の中で、依然として足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、将来を見据えた業務改革への取り組みを行うとともに、世界各地域の市場に密着した製品開発や販促活動を推進し、グローバルでの拡販に積極的に資源の投入を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は639億6千2百万円（前年同四半期比8.4%増）、利益面におきましては、為替変動等による原価率の上昇や先行投資関連費用の増加等もありましたが、売上高増加に伴う売上総利益の増大により、営業利益は31億5千5百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。また、経常利益は特許関係の和解金収入や為替差損の減少等により31億4千9百万円（前年同四半期比44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億9千9百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、フィッシング市場は西日本を中心に天候にも恵まれ堅調に推移しているものの、スポーツ用品市場全体としては力強さに欠ける状況が続いております。このような中、独自の機構を搭載した新製品の投入や積極的な販売促進活動に注力した結果、売上高は492億8千6百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は32億2千万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、引き続きアウトドア用品市場の先行き不透明感が強く、またハリケーンの影響もあり市況は伸び悩んでいる状況にあります。市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開した結果、売上高は37億8千6百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益は2億2千4百万円（前年同四半期比62.3%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、フィッシング市場全体の足取りは重く、市況の回復が伸び悩む状況の中、地域に密着した製品開発と販売体制の強化を推進した結果、売上高は68億8千6百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は1億6千7百万円（前年同四半期比476.5%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、景気は緩やかな回復の兆しを見せるものの、個人消費は力強さに欠け、市況は低調に推移しましたが、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行った結果、売上高は179億9千4百万円（前年同四半期比27.5%増）、セグメント利益は11億7千6百万円（前年同四半期比85.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億4千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		12,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,408,900	114,089	-
単元未満株式	普通株式 79,700	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,089	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	511,400	-	511,400	4.26
計	-	511,400	-	511,400	4.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	岸 明彦	平成29年10月1日
代表取締役社長	取締役スポーツ営業本部長 兼ゴルフ営業本部長	鈴木 一成	平成29年10月1日
常務取締役フィッシング営業本部長 兼営業一部長兼営業三部長兼CSR担当	常務取締役フィッシング営業本部長 兼CSR担当	藤掛 進	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	4,549
受取手形及び売掛金	13,079	9,691
商品及び製品	19,085	23,369
仕掛品	2,755	2,778
原材料及び貯蔵品	2,412	2,642
その他	3,379	2,688
貸倒引当金	339	338
流動資産合計	44,843	45,381
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,510	4,517
その他(純額)	9,542	10,135
有形固定資産合計	14,053	14,653
無形固定資産		
のれん	1,091	992
その他	1,227	1,168
無形固定資産合計	2,319	2,160
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	6,994
その他	3,422	2,924
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	8,371	9,856
固定資産合計	24,744	26,671
資産合計	69,587	72,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,000	11,623
短期借入金	17,075	15,592
未払法人税等	420	198
売上割戻引当金	186	701
返品調整引当金	219	75
ポイント引当金	327	325
賞与引当金	654	326
役員賞与引当金	20	18
その他	4,023	4,439
流動負債合計	32,927	33,300
固定負債		
長期借入金	9,721	8,833
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,940	6,029
その他	1,552	1,447
固定負債合計	17,218	16,315
負債合計	50,146	49,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	-	0
利益剰余金	13,120	14,745
自己株式	862	865
株主資本合計	16,442	18,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	3,605
繰延ヘッジ損益	-	10
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	1,436	1,344
退職給付に係る調整累計額	46	22
その他の包括利益累計額合計	2,861	4,226
非支配株主持分	137	146
純資産合計	19,441	22,436
負債純資産合計	69,587	72,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	58,995	63,962
売上原価	37,139	40,908
売上総利益	21,855	23,053
販売費及び一般管理費	18,943	19,898
営業利益	2,912	3,155
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	68	71
不動産賃貸料	67	40
受取和解金	-	270
為替差益	-	59
その他	254	216
営業外収益合計	398	670
営業外費用		
支払利息	220	226
売上割引	292	312
訴訟関連費用	254	61
為替差損	250	-
その他	115	75
営業外費用合計	1,134	676
経常利益	2,177	3,149
特別利益		
固定資産売却益	603	1
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	603	1
特別損失		
固定資産売却損	5	5
固定資産除却損	8	0
減損損失	155	9
その他	0	0
特別損失合計	169	14
税金等調整前四半期純利益	2,611	3,136
法人税、住民税及び事業税	831	929
四半期純利益	1,779	2,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,771	2,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,779	2,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	1,332
繰延ヘッジ損益	74	10
土地再評価差額金	848	-
為替換算調整勘定	2,396	95
退職給付に係る調整額	63	69
その他の包括利益合計	1,191	1,368
四半期包括利益	587	3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	3,564
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,741百万円	1,789百万円
のれんの償却額	115百万円	103百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	43,492	3,203	6,351	5,947	58,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,097	22	0	8,166	11,286
計	46,590	3,225	6,351	14,114	70,281
セグメント利益	3,546	138	28	635	4,349

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,349
全社費用(注)	1,436
四半期連結損益計算書の営業利益	2,912

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、日本について155百万円、アジア・オセアニアについて0百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	45,740	3,756	6,886	7,578	63,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,545	30	0	10,415	13,991
計	49,286	3,786	6,886	17,994	77,953
セグメント利益	3,220	224	167	1,176	4,789

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,789
全社費用(注)	1,633
四半期連結損益計算書の営業利益	3,155

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	154円19銭	191円42銭
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,771	2,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,771	2,199
普通株式の期中平均株式数(株)	11,491,098	11,489,047

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。